



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社  
コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 仲尾 聡  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

TEL 098-877-2341  
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	182,265	△1.5	7,239	△23.6	5,229	△31.5	3,647	△26.2
27年3月期	185,001	3.2	9,479	9.0	7,638	10.1	4,943	4.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,467百万円 (△73.8%) 27年3月期 5,595百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	139.22	—	2.5	1.3	4.0
27年3月期	188.66	—	3.4	1.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 199百万円 27年3月期 151百万円

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	409,860	148,111	35.9	5,614.89
27年3月期	421,824	147,973	34.9	5,610.03

(参考) 自己資本 28年3月期 147,111百万円 27年3月期 147,008百万円

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	33,875	△17,096	△15,395	12,640
27年3月期	28,717	△20,964	△5,039	11,256

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,048	21.2	0.7
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,572	43.1	1.1
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		48.1	

(注1) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の株式分割を行います。平成27年3月期及び平成28年3月期の配当金については、分割前の株式に対するものであります。

(注3) 平成29年3月期(予想)については、平成28年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の株式分割を行う影響を考慮しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,500	△4.3	8,200	13.3	6,600	26.2	4,900	34.3	124.68

(注) 平成29年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、平成28年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	26,287,084 株	27年3月期	26,287,084 株
② 期末自己株式数	28年3月期	86,871 株	27年3月期	82,555 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	26,201,365 株	27年3月期	26,205,328 株

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	174,286	△1.8	5,597	△25.6	3,784	△33.8	2,931	△26.0
27年3月期	177,509	3.2	7,525	10.8	5,720	9.9	3,960	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	111.88	—
27年3月期	151.14	—

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	384,459	134,609	35.0	5,137.73
27年3月期	400,934	133,851	33.4	5,107.96

(参考)自己資本 28年3月期 134,609百万円 27年3月期 133,851百万円

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,200	△4.6	6,600	17.9	5,000	32.1	4,000	36.5	101.78

(注)平成29年3月期通期の「1株当たり当期純利益」については、平成28年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成28年6月1日を効力発生日として1株につき1.5株の株式分割を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

平成27年度の沖縄県経済につきましては、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、前年度に比べ27億35百万円減（1.5%減）の1,822億65百万円となりました。

営業費用は前年度に比べ4億96百万円減（0.3%減）の1,750億25百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年度に比べ22億39百万円減（23.6%減）の72億39百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は24億8百万円減（31.5%減）の52億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億96百万円減（26.2%減）の36億47百万円となりました。

#### ②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 電気事業

当年度の販売電力量は、民生用は、電灯や業務用電力において新規お客さまなどによる需要増があったことから、前年度を上回りました。また、産業用においては、石油業などの需要減により、前年度を下回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ1.2%増の29億53百万kWh、電力が1.8%増の46億96百万kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ1.6%増の76億49百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、発生月である7月の上旬の気温が前年度より高かったことなどにより、前年度に比べ2.3%増の142万8千kWとなりました。

供給力については、必要供給力を確保し既設設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

収支については、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高は前年度に比べ32億23百万円減（1.8%減）の1,742億86百万円となりました。

一方、営業費用は、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や減価償却費等が減少したことから、前年度に比べ12億95百万円減（0.8%減）の1,686億89百万円となりました。

その結果、営業利益は19億28百万円減（25.6%減）の55億97百万円となりました。

##### その他

その他の収支については、当年度より開始したガス供給事業などにより、売上高は前年度に比べ29億87百万円増（7.6%増）の423億60百万円、営業費用は前年度に比べ30億62百万円増（8.2%増）の404億79百万円となりました。

その結果、営業利益は74百万円減（3.8%減）の18億80百万円となりました。

#### ③通期（平成29年3月期）の業績見通し

平成28年度の電力需要については、前年度に比べ2.1%減の74億89百万kWhを見込んでおります。

収入面については、電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少による電灯電力料の減少などが見込まれることから、売上高は前年度に比べ減少する見通しです。

一方、支出面については、電気事業において、燃料価格下落等による燃料費の減少や減価償却費の減少などが見込まれることから、営業費用は前年度に比べ減少する見通しです。

このような状況のもと、平成29年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

(連結業績見通し)

売上高	1,745億円	(対前年度増減率	△ 4.3%)
営業利益	82億円	(対前年度増減率	+13.3%)
経常利益	66億円	(対前年度増減率	+26.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	49億円	(対前年度増減率	+34.3%)

(単独業績見通し)

売上高	1,662億円	(対前年度増減率	△ 4.6%)
営業利益	66億円	(対前年度増減率	+17.9%)
経常利益	50億円	(対前年度増減率	+32.1%)
当期純利益	40億円	(対前年度増減率	+36.5%)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前年度末に比べ119億63百万円減（2.8%減）の4,098億60百万円となりました。

負債については、有利子負債の減少などにより、前年度末に比べ121億2百万円減（4.4%減）の2,617億49百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1億38百万円増（0.1%増）の1,481億11百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減に伴う支出の減少などにより、前年度に比べ51億57百万円増（18.0%増）の338億75百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少や投融資の回収による収入の増加などにより、前年度に比べ38億68百万円減（18.5%減）の170億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、153億95百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べ13億84百万円増（12.3%増）の126億40百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	7.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	11.0	13.8

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行いました。当期の期末配当金については、1株当たり30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株当たり年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向(個別)は53.6%となります。

また、平成28年4月28日開催の取締役会において、株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的に平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決議いたしました。次期の配当金予想額についても、株式分割に伴う調整を行わず、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円とすることを予定しております。

なお、内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①電気事業制度改革について

平成28年4月より、沖縄地域についても本土と同様、小売全面自由化が実施されております。なお、平成32年4月には送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離が予定されておりますが、当社は小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き発送電一貫体制を維持することになります。

これら電力システム改革の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②環境問題への対応について

当社は環境問題を経営の最重要課題の一つに位置づけ、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでまいります。

今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、IT関連事業、不動産業、ガス供給事業、再エネ事業等の事業を展開しております。

当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性があります。

④経済状況及び天候状況について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気象状況(気温や台風等)、省エネの取り組みなどによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」がありますが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、平成28年3月末時点で1,887億円であり、今後の市場金利動向や格付けの変更による調達金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係わる石油石炭税の免除）を受けておりますが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧自然災害・トラブルの発生について

当社は、電力設備の災害防止や、発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去や耐震環境の整備に取り組んでおります。

また、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めています。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今後の中長期的な経営環境に影響を与える事項として、「企業の社会的役割に対する期待の高まり」「低炭素社会に向けての取り組み活発化」「ライフスタイル・価値観の多様化」「人口構造の変化」「資源エネルギー問題の深刻化」「沖縄県の将来動向」などを挙げております。これら経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは「お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす」「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」「人を育み、人を大切にする」「効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る」の4つを経営の基本的方向性として位置付け、これらの方向性に基づき事業活動を着実に推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年4月に策定した『沖電グループの中長期成長戦略』において、収益性及び資本効率の向上に係る財務目標を、以下のとおり設定しております。

#### <財務目標>

	2020年度 (H32)	2025年度 (H37)
経常利益	90億円以上	120億円以上
ROE [自己資本当期純利益率] ※	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台維持	30%台維持

※ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 [期首・期末平均]

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指しております。

電力の小売全面自由化により本格的な競争時代を迎えるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、『沖繩電力中長期経営計画』（平成21年7月）の策定以降、大きく変化しております。

このような状況の下、平成28年4月に策定した『沖電グループの中長期成長戦略』では、目指すべき姿の実現に向け、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」として、収益性の向上、資本効率の向上に向けた財務目標を設定し、「総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）」、「コスト構造の抜本的な改革」を重点的な取り組みに掲げております。

当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決にグループ一丸となって取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中心である電気事業におきましては、電力の小売全面自由化が、沖縄地域についても本土と同様、平成28年4月より実施されております。なお、平成32年4月に予定されている送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離について、当社は、小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き発送電一貫体制を維持することになります。

収支面におきましては、電力需要の伸びが鈍化傾向を示していることや燃料構成が変化していくこと、また、減価償却費が依然高い水準で推移することから、平成28年度以降も引き続き厳しい状況となる見通しの中、収益性の向上、資本効率の向上を経営課題の一つとして認識しております。これまでの効率化施策について手綱を緩めることなく取り組み、抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討・実施していくとともに、電気の更なる需要獲得に向けてこれまで以上に販売促進に取り組み、強固な収益基盤を構築してまいります。

地球温暖化対策につきましては、国のエネルギーミックス決定を踏まえ、CO<sub>2</sub>排出抑制目標の達成に向けて電気事業全体で取り組んでいくこととしております。当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。再生可能エネルギーにつきましては、国における施策を踏まえ、中長期的な課題を明確にし、安定供給を前提として適切に対応してまいります。

また、台風時における早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでまいります。



無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、電気の安定供給という使命を果たしてまいります。

電気事業以外の事業は、経営環境の極めて厳しい状況が続いておりますが、グループ役職員一人ひとりが強く危機意識を持ち、徹底したコスト低減と最大限の業務効率化並びに強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。また、平成27年度よりスタートしたガス供給事業は順調に滑り出しており、今後もスピード感を持って販売促進に取り組むとともに、総合エネルギー事業者としてお客さまの多様なニーズに対応するサービスの充実に取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本の会計基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等の評価を受けていることや、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	378,007	366,455
電気事業固定資産	327,333	317,840
汽力発電設備	138,886	128,072
内燃力発電設備	17,416	18,872
送電設備	48,463	47,432
変電設備	34,419	34,085
配電設備	73,827	74,986
業務設備	13,215	12,935
その他の電気事業固定資産	1,103	1,457
その他の固定資産	15,030	16,435
固定資産仮勘定	11,833	11,303
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,833	11,303
投資その他の資産	23,810	20,876
長期投資	11,549	8,174
繰延税金資産	8,535	8,996
その他	3,797	3,778
貸倒引当金(貸方)	△72	△72
流動資産	43,817	43,405
現金及び預金	13,516	14,450
受取手形及び売掛金	8,846	10,211
たな卸資産	15,163	11,665
繰延税金資産	1,691	2,150
その他	4,727	5,034
貸倒引当金(貸方)	△127	△106
合計	421,824	409,860
負債及び純資産の部		
固定負債	212,712	199,813
社債	69,999	59,999
長期借入金	100,525	97,364
リース債務	28,411	27,111
退職給付に係る負債	9,658	10,983
その他	4,116	4,353
流動負債	61,139	61,935
1年以内に期限到来の固定負債	27,098	25,995
短期借入金	5,172	5,000
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
支払手形及び買掛金	10,526	10,481
未払税金	2,795	3,287
その他	15,547	15,171
負債合計	273,851	261,749
株主資本	143,892	146,230
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,156
利益剰余金	129,442	131,780
自己株式	△278	△292
その他の包括利益累計額	3,116	880
その他有価証券評価差額金	2,642	1,762
繰延ヘッジ損益	△9	△24
退職給付に係る調整累計額	483	△857
非支配株主持分	964	1,000
純資産合計	147,973	148,111
合計	421,824	409,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	185,001	182,265
電気事業営業収益	177,184	173,046
その他事業営業収益	7,816	9,218
営業費用	175,522	175,025
電気事業営業費用	168,273	166,232
その他事業営業費用	7,248	8,793
営業利益	9,479	7,239
営業外収益	988	684
受取配当金	255	226
受取利息	12	14
持分法による投資利益	151	199
その他	569	244
営業外費用	2,829	2,694
支払利息	2,583	2,406
その他	245	287
当期経常収益合計	185,989	182,950
当期経常費用合計	178,351	177,720
当期経常利益	7,638	5,229
税金等調整前当期純利益	7,638	5,229
法人税、住民税及び事業税	1,584	1,579
法人税等調整額	1,026	△58
法人税等合計	2,610	1,521
当期純利益	5,027	3,708
非支配株主に帰属する当期純利益	83	60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,943	3,647

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,027	3,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047	△883
繰延ヘッジ損益	△9	△15
退職給付に係る調整額	△470	△1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	568	△2,240
包括利益	5,595	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,506	1,412
非支配株主に係る包括利益	88	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668
会計方針の変更による累積的影響額			2,330		2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	125,547	△275	139,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			4,943		4,943
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,895	△2	3,892
当期末残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	141,103
会計方針の変更による累積的影響額						2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	143,433
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						4,943
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	△9	△470	562	83	646
当期変動額合計	1,042	△9	△470	562	83	4,539
当期末残高	2,642	△9	483	3,116	964	147,973

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△0	1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	14	2,337	△13	2,338
当期末残高	7,586	7,156	131,780	△292	146,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,642	△9	483	3,116	964	147,973
当期変動額						
剰余金の配当						△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益						3,647
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△879	△15	△1,340	△2,235	35	△2,199
当期変動額合計	△879	△15	△1,340	△2,235	35	138
当期末残高	1,762	△24	△857	880	1,000	148,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,638	5,229
減価償却費	27,428	26,583
固定資産除却損	1,981	684
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△474	△280
受取利息及び受取配当金	△267	△241
支払利息	2,583	2,406
売上債権の増減額 (△は増加)	92	△1,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,006	3,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,032	△44
その他	516	415
小計	34,473	37,113
利息及び配当金の受取額	282	257
利息の支払額	△2,612	△2,448
法人税等の支払額	△3,563	△1,227
法人税等の還付額	137	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,717	33,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△23,023	△20,921
固定資産の売却による収入	731	252
投融資による支出	△21	△32
投融資の回収による収入	451	2,115
その他	896	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,964	△17,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	4,982	-
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
長期借入れによる収入	11,795	11,322
長期借入金の返済による支出	△19,055	△15,284
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,247	△172
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,000
配当金の支払額	△1,047	△1,310
その他	△1,960	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,039	△15,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,714	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	8,541	11,256
現金及び現金同等物の期末残高	11,256	12,640



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」及び「設備補償金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた113百万円及び「設備補償金収入」に表示していた250百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が引き下げられ、平成28年3月期の連結貸借対照表において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は199百万円減少し、法人税等調整額が204百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	177,343	7,657	185,001	—	185,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	31,714	31,880	△31,880	—
計	177,509	39,372	216,882	△31,880	185,001
セグメント利益	7,525	1,954	9,480	△1	9,479
セグメント資産	400,934	43,371	444,305	△22,480	421,824
その他の項目					
減価償却費	27,363	986	28,350	△921	27,428
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	24,569	1,184	25,753	△1,471	24,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△22,480百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△921百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,471百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	173,205	9,060	182,265	—	182,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,081	33,299	34,381	△34,381	—
計	174,286	42,360	216,646	△34,381	182,265
セグメント利益	5,597	1,880	7,477	△238	7,239
セグメント資産	384,459	45,945	430,405	△20,544	409,860
その他の項目					
減価償却費	26,415	1,058	27,474	△890	26,583
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,466	2,257	20,723	△455	20,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,544百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△890百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△455百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,610円03銭	5,614円89銭
1株当たり当期純利益金額	188円66銭	139円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,943	3,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,943	3,647
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,205,328	26,201,365

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成28年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割により増加する株式数	13,143,542株
株式の分割後の発行済株式数	39,430,626株
株式の分割後の発行可能株式総数	67,500,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年5月13日(金)
基準日	平成28年5月31日(火)
効力発生日	平成28年6月1日(水)

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,740円02銭	3,743円26銭
1株当たり当期純利益金額	125円77銭	92円81銭

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	371,133	357,234
電気事業固定資産	337,656	328,245
汽力発電設備	139,707	128,817
内燃力発電設備	17,756	19,221
新エネルギー等発電設備	416	547
送電設備	51,007	49,990
変電設備	36,174	35,821
配電設備	78,303	79,543
業務設備	13,564	13,283
休止設備	180	475
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	166	871
事業外固定資産	877	912
固定資産仮勘定	11,331	9,939
建設仮勘定	10,785	9,415
除却仮勘定	545	523
投資その他の資産	21,102	17,264
長期投資	10,710	7,469
関係会社長期投資	4,303	3,939
長期前払費用	2,467	2,265
繰延税金資産	3,665	3,634
貸倒引当金(貸方)	△45	△43
流動資産	29,801	27,225
現金及び預金	4,594	5,042
売掛金	6,800	6,730
諸未収入金	1,517	1,596
貯蔵品	14,386	10,704
前払費用	120	116
関係会社短期債権	8	344
繰延税金資産	1,411	1,871
雑流動資産	1,075	907
貸倒引当金(貸方)	△113	△88
合計	400,934	384,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	207,566	191,589
社債	69,999	59,999
長期借入金	97,853	94,039
リース債務	28,168	26,661
関係会社長期債務	371	199
退職給付引当金	6,902	6,389
雑固定負債	4,270	4,299
流動負債	59,516	58,260
1年以内に期限到来の固定負債	26,130	25,319
短期借入金	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
買掛金	4,259	3,110
未払金	3,441	1,882
未払費用	6,734	7,372
未払税金	2,013	2,635
預り金	4	59
関係会社短期債務	10,583	9,725
諸前受金	1,293	1,090
役員賞与引当金	50	45
雑流動負債	4	18
負債合計	267,082	249,849
株主資本	131,254	132,861
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	116,804	118,426
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	115,839	117,461
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	98,500	103,000
繰越利益剰余金	8,339	5,461
自己株式	△278	△292
評価・換算差額等	2,597	1,747
その他有価証券評価差額金	2,606	1,772
繰延ヘッジ損益	△9	△24
純資産合計	133,851	134,609
合計	400,934	384,459

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	177,509	174,286
電気事業営業収益	177,350	173,211
電灯料	75,673	72,781
電力料	93,553	89,259
地帯間販売電力料	83	124
他社販売電力料	4	-
再エネ特措法交付金	6,669	9,736
電気事業雑収益	1,365	1,310
附帯事業営業収益	159	1,074
心線賃貸事業営業収益	159	154
ガス供給事業営業収益	-	920
営業費用	169,984	168,689
電気事業営業費用	169,847	167,464
汽力発電費	75,536	67,088
内燃力発電費	18,385	14,632
新エネルギー等発電費	106	305
他社購入電力料	22,992	25,543
送電費	6,807	7,340
変電費	4,616	4,644
配電費	13,978	15,403
販売費	5,113	5,561
休止設備費	543	116
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,480	12,184
再エネ特措法納付金	4,833	10,327
電源開発促進税	2,829	2,873
事業税	1,616	1,435
電力費振替勘定(貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	137	1,224
心線賃貸事業営業費用	90	81
ガス供給事業営業費用	46	1,143
営業利益	7,525	5,597



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益	929	688
財務収益	444	528
受取配当金	434	517
受取利息	10	10
事業外収益	484	160
設備補償金収入	250	-
雑収益	234	160
営業外費用	2,733	2,500
財務費用	2,566	2,372
支払利息	2,548	2,372
社債発行費	17	-
事業外費用	167	128
雑損失	167	128
当期経常収益合計	178,439	174,974
当期経常費用合計	172,718	171,190
当期経常利益	5,720	3,784
税引前当期純利益	5,720	3,784
法人税、住民税及び事業税	932	957
法人税等調整額	827	△104
法人税等合計	1,759	853
当期純利益	3,960	2,931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014	
会計方針の変更による累積的影響額						2,330	2,330		2,330	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	8,427	113,892	△275	128,345	
当期変動額										
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—	
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048	
当期純利益						3,960	3,960		3,960	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分							△0	1	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	△87	2,912	△2	2,909	
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,616	—	1,616	127,631
会計方針の変更による累積的影響額				2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,616	—	1,616	129,961
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,048
当期純利益				3,960
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	990	△9	980	980
当期変動額合計	990	△9	980	3,889
当期末残高	2,606	△9	2,597	133,851

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254	
当期変動額										
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—	
剰余金の配当						△1,310	△1,310		△1,310	
当期純利益						2,931	2,931		2,931	
自己株式の取得								△15	△15	
自己株式の処分						△0	△0	1	1	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	4,500	△2,878	1,621	△13	1,607	
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	103,000	5,461	118,426	△292	132,861	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,606	△9	2,597	133,851
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,310
当期純利益				2,931
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△834	△15	△849	△849
当期変動額合計	△834	△15	△849	757
当期末残高	1,772	△24	1,747	134,609